「課題設定型産業技術開発費助成事業提案書」等記入上の注意

（総括的注意）

・イタリック体で記入されている部分を熟読してください。

・提案書は、添付書類を含め、全てＡ4サイズとしてください（会社案内等もA4サイズでない場合は、A4サイズにコピーしてください）。

・提案書は、各部ごとに左上をダブルクリップ等容易にはずれない方法でとめてください（ステープラーどめ、製本は行わないでください）。

・提案書の項目は削除・追加しないでください

（提案書の注意事項等は削除してください）。

・特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

・両面コピーは行わないでください。

・正1部＋副（コピー）7部提出してください。

国立研究開発法人新エネルギー･産業技術総合開発機構

新エネルギー部

（様式第1）

番 号

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

年 月 日

***（提出日を記載）***

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

 理事長 　　○　○　　○　○　 殿

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・印は代表者印です。***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

申請者 住 　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

*網掛け部分は、e-Radを利用する場合に追記する。*

2019年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／

地域自立システム化実証事業／実証事業／プロジェクト名）

1. 助成事業の名称

***事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内で記入してください。***

2. 助成事業の概要

***助成による事業内容を、全体計画概要及び 年度の内容を200字～250字以内で記入してください。***

3. 助成事業の総費用 円

***別紙２(2)助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。***

4. 助成金交付申請額 円

***別紙２(2)助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。***

5. 補助率　○/○以内

***・全期間における金額を記載してください。***

***・金額は円単位で記載してください。***

***例えば、2/3以内と記入してください。***

6. 助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 　　　 　　 年 月 日 (交付決定の日から)

終了予定年月日 　　　　　年　月　日

***開始年月日は空白として（交付決定の日から）とし、***

***終了予定日は、2019年3月19日と記入してください。***

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2019年度 | 2020年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

***助成事業に要する経費は、別添２「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「(2)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

8. 申請者の概要

(1)申請者名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 ***千円***

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 ***名（　　　名）***

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(4)大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ***○○企業***

(5)会計監査人名 ***○○監査法人***

***・企業の場合（委託先等は除く）は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

　　　　　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

 ***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

9. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

10. 助成事業に従事する人員

 　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　***３（１）***

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　***１０（２）***

登録研究員合計（うち、女性研究員） ***１３（３）***

***助成先（再委託先等は含まない）の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の４月１日時点を基準としてください。***

11.知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。添付する資料はＡ４の用紙にコピーしてください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

12.他の補助金制度等による交付金受給の有無

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。、記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

13.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

***添付する資料***

***様式第1に、助成事業実施計画書（添付資料1）、企業化計画書（添付資料2）、事業成果の広報活動について（添付資料3）、非公開とする提案内容（添付資料4）、会社案内（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）（添付資料5-1）、直近の事業報告書及び直近３年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）（添付資料5-2）を添付する。***

***・「添付資料5-1」は、提出先のＮＥＤＯ担当部と過去1年以内に契約等がある場合は添付不要です。***

***・「添付資料5-1、5-2」は、資料がA4判以外の大きさであれば、コピーしてA4判としてください。***